



<第49号>

・発行 敦賀市議会 (<http://WWW.ton21.ne.jp/gikai>) ・住所 敦賀市中央町2丁目1-1 ・電話 0770-22-8157 ・編集 議会だより編集委員会

平成十八年度

予算案等を可決



株式会社アイケープラスト社屋（上）

平成18年5月11日(木)
敦賀市産業団地進出第1号企業である株式会社アイケープラストの新社屋の竣工式が行われました。(右)



三月定例会

平成十八年第一回定例会は三月八日に開会し、三月二十四日に閉会（会期十七日間）しました。

今定例会には、平成十七年度各会計補正予算案十一件、平成十八年度各会計予算案十五件、条例案十六件、その他の議案三件、報告議案二件、議員提出議案一件及び請願一件が上程されました。

議員提出議案一件及び報告議案二件を除く議案等は、委員会に付託し、慎重に審査が行われました。（委員会の審査内容については十二頁に記載）

委員会に付託した議案については、本会議において、いずれも原案どおり可決し、請願については、不採択としました。

さらに、議員提出議案についても可決しました。（審議結果一覧については十一頁に記載）

市政に対する代表質問（各会派の代表五人）及び一般質問（十一人の議員）は三月十三日、十四日、十五日の三日間（二頁から十頁に記載）行いました。

敦賀市議会

代表質問

3月定例会において、3月13日、14日の両日、各会派の代表者5人が代表質問を行いました。それぞれの質問項目は5頁のとおりです。そのうち2項目に限り、要約して掲載しています。

<質問者>

- 常岡大三郎(市政会)
小谷 康文(市民クラブ)
立石 武志(ウインズ21)
高野 新一(公明党)
上原 修一(日本共産党)

JR直流化と中心市街地活性化について

市政会 常岡大三郎

問

中心市街地の賑わいに結びつけるため、まちなか居住を誘導、支援するプランを打ち出すべきでは。

また、遊敦塾(*1)の進め方、観光客を誘導しやすい交通体系を形成するためのコミュニティバスの活用策について、どのように検討していくのか。

答

平成十二年度に敦賀市優良賃貸住宅制度をつくり、市街地(川東地区)に建設する民間賃貸住宅に対して、建設費、家賃の一部補助を行っている。また、遊敦塾の運営、企画立案等については、敦賀観光協会に採用するエージェント関係者を中心に実施していきたい。

コミュニティバスについては、観光面においても十分に宣伝を行うとともに、観光客の利便性を踏まえ、敦賀市公共交通対策協議会の方で検討していきたい。

*1 遊敦塾

JR直流化開業を契機として、本市の自然、歴史、文化遺産等さまざまな資源と特性を活かした体験イベント等をカリキュラムに設定し、全国から観光客を「塾生」として募集を行い、交流人口の増大を図る事業。

医師確保について

市政会 常岡大三郎

問

市立敦賀病院にとつて最優先課題は常勤医師の確保である。現在、常勤医師が二名増員となっているが、今後どのような見通しになっているのか。

また、十分な診療体制が確保できるのか。

答

平成十八年四月より、常勤医師が五名増員の三十八名となる予定。

また、臨床研修医についても新たに四名の採用を予定している。さらに、非常勤の専門医師を引き続き招聘し、各科の診療体制の充実を図っていきたい。

観光行政について

市民クラブ 小谷 康文

問

新快速の乗り入れを控え、福井県の支援策が打ち出されたが、肝心かなめの市民がどう関わっていくのかが見えてこない。権限、予算、人材を集めて再構築する必要性と十年後をにらみ、腰を据えた対応が必要と考えるが、どうか。

答

JR直流化にかかわる支援策については、昨年十月から敦賀市及び地元関係団体等と十数回意見交換をしながら策定しており、地元の意向を十分含んだ施策になっていると考えている。

また、直流化に伴うソフト面の基幹部分については、ある程度完成したと考えている。今後は、駅周辺整備課、商工観光課、企画調整課を中心として、全庁的に取り組まなくてはならない問題だと考えている。



議会日誌

(平成18年第一回定例会)

3月

8日 本会議

- 開会
会期決定
会議録署名議員指名
市長提案理由概要説明
報告議案の説明・質疑及び採決
議案の説明・質疑
議案の委員会付託(補正予算関連)

9日 委員会

- 総務、産業経済、文教民生、建設の各常任委員会

13日 本会議

- 委員長報告・質疑及び採決(補正予算関連)

14日 本会議

- 代表質問
一般質問

15日 本会議

- 一般質問(続)
議案(新年度予算等)、請願・陳情の委員会付託

16日 委員会

- 総務、産業経済、文教民生、建設の各常任委員会

20日 委員会

- 原子力発電所、環境保全対策の各特別委員会

24日 本会議

- 委員長報告・質疑及び採決(新年度予算等、請願・陳情)
特別委員会中間報告
議員派遣の件
閉会

行政改革大綱について

市民クラブ 小谷 康文

問

住民ニーズに的確に対応できる体制への変革が重要であり、改革を進めるべき職員の作業能力をいかに高めるかの視点が立った検討が必要。全職員が一丸となつて取り組める内容にすべきであると考えられるがどうか。

答

行政と民間との役割分担の見直しを行い、民間に任せられた方が質の高いサービスを安く提供できるようなのであれば、積極的に民間活力を導入していきたい。また、職員の能力向上のため、人材育成基本方針、人事評価システム、給与制度の改正(*2)による能力給制度を反映した人事管理の運用について推進していきたい。

*2 給与制度の改正

年功的な給与の上昇を抑制し、職務・職責に応じた俸給構造へ、また、勤務実績に基づいた昇給制度へと転換するとともに、俸給表全体で平均4.8%を引き下げ、昇給期を年1回とした。



敦賀きらめき温泉リラ・ポート

敦賀きらめき温泉リラ・ポートについて

ウインズ21 立石 武志

問

水中運動教室を廃止すると聞くと、赤字だからやめるとするならば、他の事業等も見直さなければならぬのでは。市長は開設に当たり、市民の健康増進のための施設とも述べているが、見解を尋ねる。

答

コンサルタント会社に依頼した経営状況調査の結果により、実施できるものから経費の削減を図った。今後は、指定管理者制度の導入についても視野に入れながら赤字削減に取り組んでいきたい。また、リラ・ポートを活用し、健康教室等、福祉部門としての事業を行うことは可能であると考えている。

道州制について

ウインズ21 立石 武志

問

道州制(*3)の答申を受け、「嶺南地域の総意は関西、北陸に行くとなれば縁を切ることもある。」との市長発言があったと聞くが、JR直流化の実現により、嶺南と関西との結びつきが増す。市民から関西圏への声も聞くが、いま一度見解を尋ねる。

答

過去の歴史、経済的な面等を考えると、福井県全体として関西に入った方がとの思いは持っている。ただし、基本的には政府の地方制度調査会の中でしたら、方制度調査会の中でしっかりと議論をしていただければよいと考えている。

*3 道州制

現在の47都道府県を「道または州」とする10前後の広域ブロックに再編し、国の事務事業や権限を大幅に移譲して広域行政を行う制度。中央集権体制を改め、地方の実情に応じたきめ細やかな施策を行うのが狙い。今年2月28日に首相の諮問機関である地方制度調査会の第28次答申において、全国を9、11、13ブロックに分ける区域割り3案を例示した。

消防防災館(仮称)について

公明党 高野 新一

問

平成十八、十九年度の二カ年で、消防防災館(仮称)が敦賀市において整備されるが、その運用計画と必要な人材の養成は。また、AED(自動体外式除細動器(*4)の配置箇所と、その講習会の計画はどのようになっているのか。

答

防災に関するすべての情報を整理し、画面に表示できる地図情報システムを基本とした総合防災情報システムが構築できると計画している。人材については、防災の意識、知識、技能を有する住民防災士の育成を図るとともに、専門官を養成、配置をしていくことが必要であると考えており、AEDについては、市庁舎に四台、各小中学校に十九台、社会教育施設に四台、体育施設に七台、総合運動公園に五台、福祉施設に十七台、各公民館に九台の計六十五台を配置する予定である。講習会につい

ては、医師会、消防署の協力を得ながら、平成十八年度の早い時期には行いたい。

*4 AED(自動体外式除細動器)

Automated External Defibrillatorの略。心臓の突然の停止の際に電気ショックを与え、心臓の動きを戻すことを試みる医療機器。AEDの発する指示音声に従ってボタンを押すなど2~3の操作のみで、医療知識や複雑な操作なしに電氣的除細動が実行される。愛知万博では多数配置され、これによって助かった人が少なからずいるとのこと。

少子化対策について

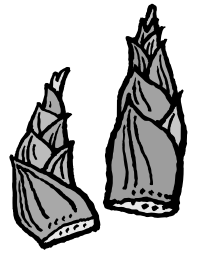
公明党 高野 新一

問

少子化対策の一環として、子育て支援の意味から、現在、満六歳児(就学以前)の医療費が無料化されているが、小学校卒業まで、適用範囲の拡大を考えてはどうか。

答

小学校卒業まで範囲を拡大することは、経済的な支援の面から、安心して生み育てられるということにつながると思われるため、検討させていただきたい。



原発問題について

日本共産党敦賀市会議員団

上原修一

問

このまま、国が原子力政策大綱を進めていけば、美浜発電所三号機での事故のように重大な原発事故が増えていく。住民の安全を守る立場から、原発推進とプルトニウムを利用する原子力政策を根本的に見直すべきではないか。

答

資源の自給率が4%でしかない我が国では、国家的戦略として、エネルギー安全保障に取り組みなければならないが、原子力以外からは現在の繁栄を維持できるエネルギーを求めることはできないと考えている。

また、もんじゅを中核とする高速増殖炉サイクルについては、実用化の目標年度を二〇五〇年とし具体的な施策の検討が行われており、今後と

もしつかりと取り組んでいかなければならない技術開発であると考えている。

樺曲地区民間最終処分場問題について

日本共産党敦賀市会議員団

上原修一

問

環境保全対策協議会では、自然浄化を基本とする抜本的対策を決定したが、有害物質による環境汚染が心配であり、ごみの撤去、無害化を行うべき。また、住民から納得がいかないとの声が多く、住民に対して説明会などを行うべきではないか。

答

土壌汚染のおそれ直ちに撤去しなければならない。極めて少ないこと。非常に少ないこと。また、撤去に伴う新たな環境問題、搬出先の確保などの問題が極めて大きいことから、現在での対策を進めるとして環境保全対策協議会の結論を尊重し、一日も早く対策を行うことが重要である。この協議会については、第二回以降すべて敦賀市において公開の上、開催しており、地元区長会においても説明し、意見を伺っている。

6月定例会テレビ放送のお知らせ

14日(水)

開会〜散会(最長午後5時まで)
再放送:午後7時からの予定

19日(月)・20日(火)

開議〜散会(一般質問終了まで)
再放送:会期中に予定

27日(火)

開議〜閉会(最長午後5時まで)
再放送:午後7時からの予定

*中継開始時間は午前10時を予定しています。(都合により、変更する場合があります。)

請願・陳情は どなたでもできます

(請願を提出する場合)

- ▼ 紹介議員(一名以上)が必要です。
- ▼ 本文には、請願の趣旨、提出年月日、請願者の住所、氏名、電話番号を記載し、押印の上、直接議会事務局までお持ちください。
- ▼ 定例会初日の前日の午後五時までに提出された請願は、その会期中に審議されます。

(陳情を提出する場合)

- ▼ 本文には、陳情の趣旨、提出年月日、陳情者の住所、氏名、電話番号を記載し、押印の上、直接議会事務局までお持ちください。
- ▼ 定例会初日の一週間前の前日の午後五時までに提出された陳情は、議会運営委員会において協議し、該当件(*)により請願に適合していると判断された場合、請願と同じ取り扱いになります。(それ以外は写しを全議員に配布します)

*該当要件

- ・ 陳情者が本市に住所を有するもの。
- ・ 敦賀市又は本議会の権限に属するもの。
- ・ 公益的性格を有するもの。
- ・ その他議会運営委員会が必要と認めたもの。

年月日

書式例

請願(陳情)書

敦賀市議会議長 殿

紹介議員 (請願のみ)

住所 ○○○○○○

氏名 ◇◇◇◇◇ 印

△△△△△△△△△△について

請願(陳情)趣旨

.....

請願(陳情)事項

1.....

2.....

3.....

お問い合わせは、市議会事務局まで
電話 0770-22-8157 / mail gikai@ton21.ne.jp

～～代表質問項目一覧～～

*太字の項目について、紙面で掲載しています。

市 政 会

- | | |
|----------------------|-----------------------------|
| 1 平成18年度予算編成について | 5 敦賀市産業団地について |
| 2 市立敦賀病院について | 6 JR直流化と中心市街地活性化について |
| (1) 事業基金 | 7 第5次総合計画第3期基本計画策定について |
| (2) 病診連携 | 8 平成19年度より大転換される農政対策について |
| (3) 医師確保 | 9 小規模校の統廃合及び廃校校舎の活用について |
| 3 檜曲地区民間最終処分場について | 10 原子力政策の今後について |
| 4 敦賀きらめき温泉リラ・ポートについて | 11 コンベンション支援事業について |

市 民 ク ラ ブ

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1 今後の財政見通しについて | 6 農業問題について |
| 2 行政改革大綱について | 7 敦賀きらめき温泉リラ・ポートについて |
| 3 市立敦賀病院の医療体制について | |
| 4 観光行政について | |
| 5 環境問題について | |
| (1) ごみの減量化とリサイクル社会形成 | |
| (2) 地球温暖化防止対策 | |

ウ ィ ン ズ 21

- | | |
|-----------------------------|-------------------|
| 1 平成18年度当初予算案について | 7 観光について |
| 2 敦賀きらめき温泉リラ・ポートについて | 8 RCNホームターミナルについて |
| 3 道州制について | 9 森林の雪害対策について |
| 4 原子力政策について | 10 放置自転車対策について |
| 5 檜曲地区民間廃棄物最終処分場問題について | 11 市政功労者表彰式について |
| 6 教育について | |
| (1) 子どもの安全 | |
| (2) 認定子ども園（幼保一元化） | |

公 明 党

- | |
|------------------------|
| 1 財政調整基金について |
| 2 JR直流化に伴うイベントについて |
| 3 教育費について |
| 4 福祉について |
| 5 少子化対策について |
| 6 消防防災館（仮称）について |
| 7 市立敦賀病院について |

目 本 共 産 党

- | |
|-------------------------------|
| 1 国の税制に対する市の対応について |
| 2 地方財政と行政改革について |
| 3 国民健康保険と医療について |
| 4 原発問題について |
| 5 檜曲地区民間廃棄物最終処分場問題について |
| 6 国民保護法について |
| 7 農業問題について |

敦賀市議会

一般質問

3月定例会において、3月14日、15日の両日、山本貴美子、和泉明、今大地晴美、北條正、木下章、有馬茂人、平川幹夫、中川賢一、小川三郎、原幸雄、籠一郎の11議員が一般質問を行いました。質問項目は、8、9頁一覧表のとおりです。そのうち2項目に限り、要約して掲載しています。

行政

中期財政状況と対策について

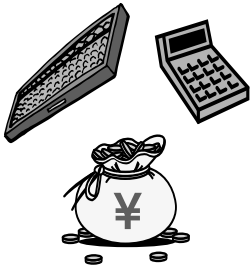
北條正

問

確保できる財源を、各部において成果志向・決算重視の考え方を取りつつ、目的を達成するための手段に予算を分配する総額管理枠配分方式を当市においても、取り入れてはどうか。

答

予算編成については、よりよい方向を考え、少しずつ変えながら取り組んできたところである。総額管理枠配分方式についても、予算編成方式の一つとして認識しており、よく研究しながら取り入れられる部分は取り入れていきたいと考えている。



企画

北陸新幹線について

和泉明

問

敦賀まで工事認可申請がなされたが、南越敦賀間、千九百億円の工事費概算に対する敦賀市の負担金は。さらに並行在来線の扱いはどうなるのか。

また、敦賀以西のルートに関する市長の基本的な考えは。

答

市内工事費の約三分の一を市が負担することになるが、工事費が算出されていないため、負担額は未定である。並行在来線については、北陸本線は第三セクターで存続するとの合意が北陸四県とJR西日本でなされており、共存共栄できるよう、組織の体制、利用促進策等、関係機関と検討を進めていきたい。ルートについては、若狭



ルートが整備計画どおり推進されるよう要望している。

JR直流化と敦賀市の人口増加施策について

和泉明

問

人口減少が見込まれる中、JR直流化を起爆剤として、特に団塊の世代を対象に、都会からの定住者を増やす施策を推進すべき。

また、人口流出防止のため、京阪神への通勤・通学者への定期券購入に助成措置を考えてはどうか。

答

福井県による新ふくい人誘致促進事業や遊学人口を増やすことにより、それが定住人口につながっていくよう努力していきたい。定期券購入にかかる助成措置については、利用状況等を確認しながら検討したい。



新快速電車

病院

緩和ケアについて

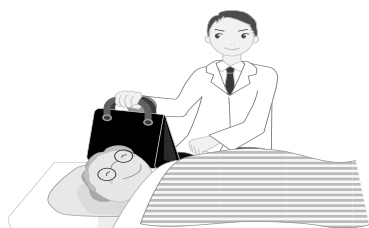
木下章

問

がん治療において、がんと向き合い、がんと闘う意欲を持たせるため、宣告を受けた時点からのケアと治療におけるケアが必要であると言われるが、市立敦賀病院の対応について伺う。

答

疼痛のコントロール及び精神的な支援、さらに医療従事者の研修を行うっていくことが必要であると考えており、医師、看護師、医療ソーシャルワーカー、医療温もり相談室等のスタッフが一體となつて、チーム医療で総合的に取り組んでいる。



産業

地球と握手PRキャラバン事業について

今大地晴美

問 千八百万円で購入した金ヶ崎緑地公園のモニメント制作者プロダクションに、新たに委託されるPR事業費は、他の観光宣伝費に比べても明らかに高額である。予算カット二十%をうたいながら、どのような査定を行ったのか。

答 誘客については、遊敦塾のPR事業において行う。

問 ステージは、来年の一月から予定しており、月に一回、または二カ月に一回、またはまたらめきみなどと館の小ホールにおいて実施したい。経費については、一日の講演で四十万円程度と聞いており、入場料金等契約については、四月以降、敦賀観光協会において検討していただく。

答 一万五千人の方を対象として、にぎりオブジェを制作していただき、あわせてPRキャラバンの機会を通じて、市のPRを行うものである。観光客の誘致につながる事業効果があり、事業規模も適正であると判断している。

吉本新喜劇若手芸人等のステージの誘致について

今大地晴美

問 遊敦塾芸能学科の位置づけで、吉本新

喜劇若手芸人等のステージが計画されているが、運営主体はどこか。集客人数や開催回数、契約期間、料金等誘致計画の詳細を問う。
また、毎回チケットが完売できると考えているのか。

答 ステージは、来年の一月から予定しており、月に一回、または二カ月に一回、またはまたらめきみなどと館の小ホールにおいて実施したい。経費については、一日の講演で四十万円程度と聞いており、入場料金等契約については、四月以降、敦賀観光協会において検討していただく。



改修される立体映画館

きらめきみなと館について

木下 章

問 改修されることにより、より有効な利用が求められるが、改修後の位置づけとともに、有効活用のためには集客を高める施策が必要であり、その対策について伺う。

答 金崎宮を初めとした観光施設が近くにある中で、オリエンテーションを行う場所とするなど、遊敦塾の一つの拠点として位置づけたいと考えている。

問 また、改修するだけで集客できるとは考えておらず、遊敦塾を初めイベント等と関連づけて集客を図りたい。

答 敦賀市産業団地に進出した企業側のニーズと、地元企業が提供可能なサービスとのビジネスマッチングを行う機会を市が提供してはどうか。

敦賀市産業団地について

有馬 茂 人

問 敦賀市産業団地に進出した企業側のニーズと、地元企業が提供可能なサービスとのビジネスマッチングを行う機会を市が提供してはどうか。

答 企業からの営業活動を受ける窓口を設け、その連絡先等についても提示いただいたところであり、それぞれで営業活動を行っていただきたい。市としても、地元でできるものは地元でということの基本にしっかりとお願いしていく。

森林整備について

平川 幹 夫

問 水源涵養(*5)、自然環境の保全、地球温暖化の防止、ひいては漁場をも豊かにする森林。この整備のため、森林税、環境税等を導入している自治体が増加の状況にあるが、当市も特別財源措置による抜本的整備が必要ではないか。

答 現在、国産の木材に押され、林業意識が薄れている。その中であって森林整備を進めるには、林道の整備、延長が不可欠であり、せめて荒廃している既存道の復旧を急ぐべきであると考えるが、どうか。

問 新設については、地元要望を考慮しながら総合的に判断し、検討していきたい。既存道、作業道については、敦賀市林道管理規程に基づき、地元の協力を含め、維持管理による整備を毎年実施をしている。

答 山をいかにしっかりと守るかというところは、全ての環境に通ずるところがあると考えており、電源立地にかかる交付金の活用を含め、予算的にもしっかりと研究しながら、森林を何とかよい方法で守れるよう努力していく。

問 価格が安価な外国産に押され、林業意識が薄れている。その中であって森林整備を進めるには、林道の整備、延長が不可欠であり、せめて荒廃している既存道の復旧を急ぐべきであると考えるが、どうか。

答 現在、国産の木材に押され、林業意識が薄れている。その中であって森林整備を進めるには、林道の整備、延長が不可欠であり、せめて荒廃している既存道の復旧を急ぐべきであると考えるが、どうか。

問 価格が安価な外国産に押され、林業意識が薄れている。その中であって森林整備を進めるには、林道の整備、延長が不可欠であり、せめて荒廃している既存道の復旧を急ぐべきであると考えるが、どうか。

答 現在、国産の木材に押され、林業意識が薄れている。その中であって森林整備を進めるには、林道の整備、延長が不可欠であり、せめて荒廃している既存道の復旧を急ぐべきであると考えるが、どうか。

問 価格が安価な外国産に押され、林業意識が薄れている。その中であって森林整備を進めるには、林道の整備、延長が不可欠であり、せめて荒廃している既存道の復旧を急ぐべきであると考えるが、どうか。

答 現在、国産の木材に押され、林業意識が薄れている。その中であって森林整備を進めるには、林道の整備、延長が不可欠であり、せめて荒廃している既存道の復旧を急ぐべきであると考えるが、どうか。

問 価格が安価な外国産に押され、林業意識が薄れている。その中であって森林整備を進めるには、林道の整備、延長が不可欠であり、せめて荒廃している既存道の復旧を急ぐべきであると考えるが、どうか。

答 現在、国産の木材に押され、林業意識が薄れている。その中であって森林整備を進めるには、林道の整備、延長が不可欠であり、せめて荒廃している既存道の復旧を急ぐべきであると考えるが、どうか。

問 価格が安価な外国産に押され、林業意識が薄れている。その中であって森林整備を進めるには、林道の整備、延長が不可欠であり、せめて荒廃している既存道の復旧を急ぐべきであると考えるが、どうか。

答 現在、国産の木材に押され、林業意識が薄れている。その中であって森林整備を進めるには、林道の整備、延長が不可欠であり、せめて荒廃している既存道の復旧を急ぐべきであると考えるが、どうか。

敦賀きらめき温泉リ
ラ・ポートについて

小川 三郎

問

平成十八年度予算でも、一億円以上の赤字を見込んでいるが、理由は、人件費等の経費が多く、レストラン等での収益が上がっていないことにある。近隣の施設を参考とし、収支を黒字にすべきであるが、対策は。

答

専門家による経営状況分析に関する報告を受け、少しでも繰り入れが少なくなるよう人件費等についても削減を行いたいと考えている。

ただし、観光部分だけでなく福祉部分も担っている施設であることも御理解いただきたい。

また、レストランについては敦賀の食材を生かした料理について研究をしていることが必要であると考えている。



市民生活

カラス対策用ごみ袋の採用について

有馬 茂人

問

ごみ袋のカラス被害対策に、「黄色いごみ袋」(*6)の採用の検討を行っているかどうか。

答

「黄色いごみ袋」を取り寄せ、食害の調査を行ったところ、一定の効果はあると判断した。しかし、一枚当たりの価格の問題もあるため、調査を継続し、十分な効果が得られれば、指定ごみ袋の規格等に関する要綱の改正も検討しなければならぬと考えている。

ごみ減量化対策について

中川 賢一

問

環境調和型社会の構築に向けた取り組みの中で、一般廃棄物について、福井県から一人一日当たり百グラム排出削減の提案があったが、当市としてどう受け止め、どのような対策を考えているのか。

答

生ごみ処理容器の購入費補助、買い物袋の持参運動等を実施しているが、直ちに数値として結果に結びついていないのが現状である。そのため、リサイクル推進対策検討委員会を設置し、すぐにでもできること、また、中長期に立ったビジョンを持つて行うべきことの検討をしていきたい。

ごみステーションのあり方について

中川 賢一

問

本市には、ごみステーションが八百一カ所設置されているが、三分の一が路上、野積みである。



ごみステーション

る。鳥害、美観、環境面からも改善が急務であり、行政にも取り組む姿勢が求められるが、今後のごみステーションのあり方について伺う。

答

ボックス仕様のステーションは有効であるが、地域それぞれの実情があるため、各地区で方策を立てていただいているのが現状である。市としては、地区の中で調整をしていただいた上で対応したいと考えている。

19 緑のダム保全について

- (1) 森林整備計画
- (2) 林道整備
- (3) 森林・環境教育

20 ごみの減量化対策について

21 敦賀きらめき温泉リラ・ポートについて

22 子ども安全確保に対しての学校・家庭・地域の役割について

23 敦賀市の指定管理者制度の導入について

24 障害者自立支援法について

25 戦後60年 敦賀市における社会保障について

- (1) 介護保険制度の改革
- (2) 国民年金
- (3) 医療制度の改革
- (4) 少子高齢化対策
- (5) 団塊世代の責務

*太字の項目について、紙面で掲載しています。

一般質問項目

福祉

介護保険料が高くなる 市独自の軽減対策を

山本貴美子

問

四月から介護保険料が四千円に値上げされるが、さらに住民税の改悪の影響で、二千人を超える方の保険料が上がり、これまで利用していた減免制度も利用できなくなる。市独自の減免制度を拡充すべきでは。

答

課税世帯の減免については、介護保険条例の一部改正の中で保険料の激変緩和措置を規定している。

また、市独自の減免制度については、保険料の段階区分が六段階となることにより、新たに新第三段階まで拡大する方向で検討している。

利用料の減免については、国から激変緩和措置が示されているが、詳細はこれからになると思われる。

障害者自立支援法について

原 幸雄

問

四月から施行される障害者自立支援法（*7）について、市は、やまびこ園と知的障害者通所授産所太陽の家など福祉施設の保護者に対して説明を行っているが、新たに負担増額となる項目は。

答

利用者の方々の負担については、原則一割負担の仕組みに見直され、新たに、食費、光熱水費等の実費についても利用者負担していただくことになるが、負担上限措置、減免措置等、きめ細やかな軽減措置が講じられる形になっている。

*7 障害者自立支援法

障害者に費用の原則1割負担を求め、障害者の福祉サービスを一元化し、保護から自立に向けた支援をする法律。昨年10月31日に衆議院本会議で可決成立、本年4月から施行されている。



戦後六十年 敦賀市における社会保障について（少子高齢化対策）

籠 一郎

問

深刻化する少子高齢化、目前に迫った団塊世代の退職により、新たな支え手を考えた時、実効性の高い支援策が求められる。次世代育成支援対策推進法が施行されている中、当市の少子化対策は。

答

不妊治療費の助成制度の拡充、子育て応援育児用品支給事業、出会いの場創設事業、マイ保育園登録事業、出張子育て支援事業を実施しながら子育てしやすい環境づくりに努めたい。

戦後六十年 敦賀市における社会保障について（団塊世代の責務）

籠 一郎

問

二〇〇七年から団塊世代の定年退職により、労働力不足が懸念されるが、団塊世代に期待することや責務、団塊世代がこれからの役割を担うための当市の取り組みとは。

答

市民団体への情報提供、相談などの活動の支援、また新たに社会貢献への活動への参画に向けた相談や機会の紹介を行うため、市民活動支援室（*8）を敦賀市男女共同参画センター内に設け、団塊の世代の社会参加を支援していく。

*8 市民活動支援室

平成18年4月1日より、NPO法人、ボランティア等市民活動団体の日常活動を支援、育成し、市民社会貢献活動の活性化と市民参加活動の推進を図るとともに、市民との協働を促進することを目的とし、敦賀市男女共同参画センター内に開設された。

一般質問項目

- 1 学校でのアレルギー対応の代替給食について
- 2 学童保育の充実について
- 3 介護保険制度の改定について
- 4 原子力発電所の安全対策について
- 5 J R 直流化と敦賀市の人口増加施策について
- 6 地域じまんづくり事業について
- 7 北陸新幹線について
- 8 地球と握手PRキャラバン事業について
- 9 吉本新喜劇若手芸人等のステージの誘致について
- 10 市の出先機関について
- 11 ごみ問題について
- 12 笙ノ川の水害対策について
- 13 J R 敦賀駅周辺整備構想とまちづくりについて
- 14 中期財政状況と対策について
- 15 緩和ケアについて
- 16 きらめきみなと館について
- 17 カラス対策用ごみ袋の採用について
- 18 敦賀市産業団地について

教育

アレルギーの子どものための代替給食の実施を

山本貴美子

問

アレルギーの子どものために、学校の給食が食べられず、家の方が作った弁当を給食時間に食べる子ども達のために、見た目も栄養も給食と同じようなアレルギー代替給食をつくるべきでは。

答

二校(自校給食十名)の子ども達に対して代替給食を提供しているが、給食センターにおいては、施設面、人員面からも代替給食を検討することが困難となっている。

今後は、学校、教育委員会だけでなく、医師と相談する必要性についても十分に考慮しながら研究していきたい。



子ども安全確保に對しての学校・家庭・地域の役割について

原 幸雄

問

人から守るのも人が一番であり、地域の方々が見守り隊となつて子ども達の登下校時の安全を確保しているが、学校は、不審者から自らを守るため、どのような指導を行っているのか。また、家庭にどのような協力を求めているのか。

答

子ども自らが危機意識を持つため、警察官による防犯教室、子ども自身による安全マップの確認を行うとともに、新一年生については、担任が通学路の点検、確認を行っている。

また、子ども11番の家に ついても、PTA、保護者の方に協力をいただき適切な運用を図る必要があると考えている。

建設

筈ノ川の水害対策について

北條 正

問

避難路、避難所などの実感できる詳細なハザードマップの作成が必要であると考えるが、来年度に作成される内容と検討スケジュールについてはどのようになっているのか。

答

福井県の浸水想定区域の公表スケジュールに合わせ、現在配付のハザードマップの内容と調整を行う。さらに、避難経路の表示についても検討しながら、福井豪雨を教訓に福井市が作成したハザードマップ等を参考にし、活用しやすくし、質的にも充実したもの、更新したいと考えている。



筈ノ川 来迎寺橋付近

『 常任委員会行政視察報告 』

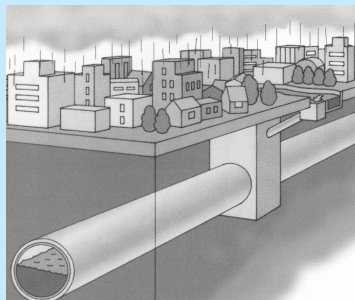
◎建設常任委員会

期 日：平成18年4月18日～21日

視察事項：

- 京都府向日市 雨水貯留トンネル整備について
- 大分県別府市 交通バリアフリー基本構想について
- 大分県大分市 ベットの飼える市営住宅建設について
- 鹿児島県鹿児島市 優良田園住宅建設促進制度について

京都府向日市は、河岸等の流下能力不足を補完するため、雨水を一時貯留させる地下トンネルを建設し、集中豪雨時の浸水被害の解消を図った。また、市役所の敷地に透水性舗装、浸透ます、浸透トレンチなどを設置し、雨水貯留浸透事業の必要性や有効性をアピールしている。



◎産業経済常任委員会

期 日：平成18年4月18日～20日

視察事項：

- 岩手県紫波町 ラ・フランス温泉館について
- 宮城県岩沼市 グリーンピア岩沼について
- 東京都多摩市 創業支援事業について
- 多摩センターの活性化について

岩手県紫波町のラ・フランス温泉館は、宿泊施設、室内温泉プール等を併設した複合施設。住基カードを提示すれば、入湯料を300円を割引くなどのサービスを行っており、年間約30万人の入場者がある。

また、厚生労働大臣認定の温泉利用型健康増進施設の指定を受けるなど、福祉面からも地域に貢献する施設となっている。



審議結果一覧

市長提出議案

件名	結果
平成17年度敦賀市一般会計補正予算(第7号)	可決
平成17年度敦賀市簡易水道特別会計補正予算(第4号)	可決
平成17年度敦賀市国民健康保険(事業勘定の部及び施設勘定の部)特別会計補正予算(第2号)	可決
平成17年度敦賀市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決
平成17年度敦賀市老人保健特別会計補正予算(第1号)	可決
平成17年度敦賀市漁業集落環境整備事業特別会計補正予算(第2号)	可決
平成17年度敦賀市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	可決
平成17年度敦賀市介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決
平成17年度敦賀市産業団地整備事業特別会計補正予算(第3号)	可決
平成17年度市立敦賀病院事業会計補正予算(第3号)	可決
平成17年度敦賀市水道事業会計補正予算(第3号)	可決
平成18年度敦賀市一般会計予算	可決
平成18年度敦賀市港湾施設事業特別会計予算	可決
平成18年度敦賀市都市計画土地区画整理事業特別会計予算	可決
平成18年度敦賀市簡易水道特別会計予算	可決
平成18年度敦賀市国民健康保険(事業勘定の部及び施設勘定の部)特別会計予算	可決
平成18年度敦賀市下水道事業特別会計予算	可決
平成18年度敦賀市地方卸売市場特別会計予算	可決
平成18年度敦賀市老人保健特別会計予算	可決
平成18年度敦賀市漁業集落環境整備事業特別会計予算	可決
平成18年度敦賀市農業集落排水事業特別会計予算	可決
平成18年度敦賀市介護保険(保険事業勘定の部及びサービス事業勘定の部)特別会計予算	可決
平成18年度敦賀市産業団地整備事業特別会計予算	可決
平成18年度敦賀きらめき温泉特別会計予算	可決

件名	結果
平成18年度市立敦賀病院事業会計予算	可決
平成18年度敦賀市水道事業会計予算	可決
敦賀市国民保護協議会条例の制定の件	可決
敦賀市国民保護対策本部及び敦賀市緊急対処事態対策本部条例の制定の件	可決
敦賀市すこやか子育て基金条例の制定の件	可決
市立敦賀病院事業基金条例の制定の件	可決
敦賀っ子教育推進基金条例の制定の件	可決
敦賀市障害者自立支援給付審査会の委員の定数等を定める条例の制定の件	可決
敦賀市男女共同参画センターの設置及び管理に関する条例の一部改正の件	可決
市長等の給料その他の給与に関する条例の一部改正の件	可決
教育長の給料および旅費に関する条例の一部改正の件	可決
職員の給与に関する条例の一部改正の件	可決
職員の退職手当に関する条例の一部改正の件	可決
敦賀市集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正の件	可決
敦賀市営駐車場設置及び管理に関する条例の一部改正の件	可決
敦賀市介護保険条例の一部改正の件	可決
敦賀市教職員寮管理条例の一部改正の件	可決
敦賀市立学校設置条例の一部改正の件	可決
福井県議会議員選挙の事務の受託の廃止に関する協議の件	可決
市道路線の廃止の件	可決
市道路線の認定の件	可決
専決処分事項の報告の件(平成17年度敦賀市一般会計補正予算(第5号))	承認
専決処分事項の報告の件(平成17年度敦賀市一般会計補正予算(第6号))	承認

議員提出議案

件名	結果
議員派遣の件	可決

請願

件名	結果
最低賃金制度の改正について	不採択

委員会の動き

3月定例会、各委員会で審査・調査した下記の内容については、最終日の本会議において各委員長より報告がありました。

総務常任委員会

〔所管〕 総務部、企画部、会計課、監査委員事務局、市立敦賀病院、議会事務局
〔開催〕 三月九日、十六日
〔議事堂第一委員会室〕

審査内容

〔議案〕
市立敦賀病院事業基金条例の制定の件など十一件の議案について審査し、いずれも原案どおり認めることに決定しました。
〔請願・陳情〕
なし。

文教民生常任委員会

〔所管〕 市民生活部、健康福祉部、教育委員会
〔開催〕 三月九日、十六日
〔議事堂第三委員会室〕

審査内容

〔議案〕
敦賀市国民保護協議会条例の制定の件など十六件の議案について審査し、いずれも原案どおり認めることに決定しました。
〔請願・陳情〕
なし。

建設常任委員会

〔所管〕 建設部、水道部
〔開催〕 三月九日、十六日
〔議事堂第四委員会室〕

審査内容

〔議案〕
敦賀市営駐車場設置及び管理に関する条例の一部改正の件など十七件について審査し、いずれも原案どおり認めることに決定しました。
〔請願・陳情〕
なし。

原子力発電所特別委員会

〔所管〕 原子力発電所に
関する事項
〔開催〕 三月二十日（議事堂第一委員会室）

調査内容

「日本原子力発電株式会社」「日本原子力研究開発機構」「関西電力株式会社」より各発電所の運転状況や点検結果等の報告を受けました。

環境保全対策特別委員会

〔所管〕 公害の防止及び排除その他の環境に関する事項
〔開催〕 三月二十日（議事堂第二委員会室）

調査内容

公共用水域水質調査結果や大気中のダイオキシン類調査結果、民間一般・産業廃棄物最終処分場等に係る状況及び調査結果等の報告を受けました。

馬淵憲二議員逝去



馬淵憲二議員が、去る三月十四日に逝去されました。

故馬淵憲二議員は、市議会議員に四期当選され、原子力・火力発電所特別委員長、決算認定特別委員長を歴任されるなど、市政の発展に尽くされました。
ここに、謹んで哀悼の意を表しますとともに、心から御冥福をお祈り申し上げます。

編集後記

表紙において紹介しているとおり、㈱アイケープラストの新社屋が完成しました。また、産業団地には、㈱巴川ファインコーティングの進出も決定しており、産業の活性化、雇用面の確保等、市民の皆さんも大きな期待を寄せていることと思います。今後とも誘致が順調に進んでいくよう、議会としても積極的に取り組んでいく必要があると考えています。

またその中でわかりづらい言葉等があれば、議会だよりで解説していきたいと思っておりますので、御連絡ください。

- 議会だより編集委員会
- 委員長 有馬 茂人
 - 副委員長 小谷 康文
 - 委員 山本 貴美子
 - 委員 高野 新一
 - 委員 今大地 晴美
 - 委員 奥本 兼義

議会では、議会だよりやテレビ中継、インターネット等で、皆さんに議会に接する機会を数多く御用意しています。

電話 二二一八二五七
電子メール gikai@ton21.ne.jp